

【表紙】

| | |
|-------------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第38期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社音通 |
| 【英訳名】 | ONTSU Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡村邦彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区本庄東一丁目1番10号 |
| 【電話番号】 | 06-6372-9100(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室室長 中川淳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区本庄東一丁目1番10号 |
| 【電話番号】 | 06-6372-9100(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室室長 中川淳 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第37期 第2四半期 連結累計期間 | 第38期 第2四半期 連結累計期間 | 第37期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 8,904,531 | 8,341,160 | 17,677,605 |
| 経常利益 (千円) | 177,567 | 103,843 | 337,245 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 87,067 | 55,357 | 141,773 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 90,781 | 55,747 | 146,642 |
| 純資産額 (千円) | 3,384,975 | 3,246,090 | 3,386,982 |
| 総資産額 (千円) | 11,721,768 | 10,816,867 | 11,033,001 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 0.45 | 0.29 | 0.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 0.44 | 0.28 | 0.72 |
| 自己資本比率 (%) | 27.6 | 28.9 | 29.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 569,658 | 445,475 | 1,095,283 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 292,359 | 158,086 | 469,672 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 269,244 | 793,475 | 552,861 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 2,305,201 | 1,325,322 | 1,831,407 |

| 回次 | 第37期 第2四半期 連結会計期間 | 第38期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 0.11 | 0.16 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業業績や雇用環境の改善傾向が続いており、個人消費も持ち直しているなど、景気の緩やかな回復基調が続いています。また、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域の景気も回復傾向がみられます。なお、当第2四半期連結累計期間における為替相場は、1ドル114円から108円にかけて円高が進行したものの、その後は113円まで戻す動きとなりました。

当社グループは、総合100円ショップを運営する食料品・生活雑貨小売事業、業務用カラオケ機器の賃貸・販売を行なうカラオケ関係事業及びスポーツクラブを運営するスポーツ事業を中心に事業運営を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は8,341,160千円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は132,598千円（前年同四半期比36.9%減）、経常利益は103,843千円（前年同四半期比41.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55,357千円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の総合100円ショップならびに食品スーパー「F MART」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の10店舗であります。

| オープン | 店舗名称 | 所在地 |
|------------|------------------|---------|
| 平成29年4月21日 | FLET'S GETO 萱島店 | 大阪府寝屋川市 |
| 平成29年6月8日 | FLET'S アプロ松原店 | 大阪府松原市 |
| 平成29年6月9日 | FLET'S ゆめマート坪井店 | 熊本市中央区 |
| 平成29年6月23日 | FLET'S アコレ八広店 | 東京都墨田区 |
| 平成29年7月14日 | FLET'S アルク平生店 | 山口県熊毛郡 |
| 平成29年7月28日 | FLET'S コモディイダ草加店 | 埼玉県草加市 |
| 平成29年9月1日 | FLET'S 中央フード柳井店 | 山口県柳井市 |
| 平成29年9月8日 | FLET'S アコレ練馬春日町店 | 東京都練馬区 |
| 平成29年9月15日 | FLET'S アコレ綾瀬駅東店 | 東京都足立区 |
| 平成29年9月28日 | FLET'S アプロ沢良宜店 | 大阪府茨木市 |

一方で、賃貸契約満了のため平成29年6月にFLET'S千里セルシー店が、また平成29年8月にFLET'S塚原店が閉店いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗150店舗、同FC店舗6店舗、食品スーパー「F MART」直営店舗4店舗の合計160店舗を運営しております。

既存店舗におきましては、中・大型店を中心に、リニューアル工事や売場のレイアウト変更などを積極的に実施することで、お客様により一層ご利用いただきやすい店舗作りを進めてまいりました。

前連結会計年度に業績不振店舗を閉店するとともに、当第2四半期連結会計期間におきましては新規出店ならびに既存店のリニューアル工事を進めたものの、既存大型店を中心としたリニューアル工事期間の減収や、リニューアル工事費用などの経費が増加したことなどにより、売上高は6,495,083千円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は15,925千円（前年同四半期比79.1%減）となりました。

カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸ならびに卸売事業を行っております。

カラオケ業界においては、ナイト市場の漸減傾向が依然として続いているものの、カラオケボックス市場においては増加傾向であり、業者間における激しい競争が続いております。

当社の取り扱う業務用カラオケ機器等は、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案などでも手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナー並びにビル管理会社などに対する営業の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当セグメントの売上高は1,117,372千円（前年同四半期比18.9%減）、セグメント利益（営業利益）は44,057千円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の2店舗であります。

| オープン | 店舗名称 | 所在地 |
|------------|----------------|--------|
| 平成29年7月15日 | JOYFIT 24 茨木真砂 | 大阪府茨木市 |
| 平成29年9月13日 | JOYFIT 24 鞆公園 | 大阪市西区 |

この結果、当第2四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT 24」を9店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗の合計13店舗を運営しております。

なお、当連結会計年度におきましては引き続き、大阪府門真市ならびに神戸市灘区において24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT 24」の新規オープン準備を進めております。

この結果、当セグメントの売上高は499,724千円（前年同四半期比21.3%増）、セグメント利益（営業利益）は109,038千円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P. 24h」の運営をしております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅、ならびにコインパーキング「T.O.P. 24h」の新規出店店舗はありません。

コインパーキング事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして59ヵ所595車室のコインパーキングを運営しております。

近隣の競争状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営をすることにより、安定した運営が続いておりますが、一方で、営業力強化のため人件費が増加した結果、売上高は228,980千円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント損失（営業損失）は2,166千円（前年同四半期は4,930千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は10,816,867千円（前連結会計年度末比216,134千円の減少）となりました。

流動資産は4,403,973千円（前連結会計年度末比370,856千円の減少）となりましたが、これは、主として、商品及び製品が79,926千円、前払費用が30,720千円、預け金が24,993千円増加したものの、現金及び預金が506,083千円減少したことなどによります。

また、固定資産は6,399,913千円（前連結会計年度末比157,327千円の増加）となりましたが、これは、主として、建物及び構築物（純額）が130,080千円増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は7,570,776千円（前連結会計年度末比75,242千円の減少）となりました。

流動負債は3,477,483千円（前連結会計年度末比97,971千円の減少）となりましたが、これは、主として1年内返済予定の長期借入金が191,119千円減少したものの、支払手形及び買掛金が77,081千円増加したことなどによります。

また、固定負債は4,093,292千円（前連結会計年度末比22,728千円の増加）となりましたが、これは、主として、長期借入金が135,606千円減少したものの、長期割賦未払金が187,821千円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,246,090千円（前連結会計年度末比140,892千円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,325,322千円（前年同四半期比979,879千円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは445,475千円の収入（前年同四半期比124,182千円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が101,187千円、減価償却費が416,151千円、のれん償却額が42,267千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が80,196千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは158,086千円の支出（前年同四半期比134,273千円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入が28,468千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が209,483千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは793,475千円の支出（前年同四半期は269,244千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が398,000千円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が721,226千円、割賦債務の返済による支出が190,654千円、社債の償還による支出が65,000千円等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 355,000,000 |
| 計 | 355,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------|
| 普通株式 | 195,569,645 | 195,569,645 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式100株 |
| 計 | 195,569,645 | 195,569,645 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | 308,000 | 195,569,645 | 5,180 | 1,588,384 | 5,180 | 1,256,897 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 株式会社デジユニット | 大阪市北区本庄東一丁目1番10号 | 50,443 | 25.79 |
| 株式会社第一興商 | 東京都品川区北品川五丁目5番26号 | 15,079 | 7.71 |
| 株式会社音通 | 大阪市北区本庄東一丁目1番10号 | 5,001 | 2.56 |
| 岡村邦彦 | 京都市西京区 | 4,205 | 2.15 |
| 仲川進 | 京都市西京区 | 4,105 | 2.10 |
| 音通取引先持株会 | 大阪市北区本庄東一丁目1番10号 | 3,175 | 1.62 |
| 小林護 | 大阪市福島区 | 2,799 | 1.43 |
| 株式会社エム・ティー・エー | 京都市左京区岡崎西天王町84番23号 | 2,212 | 1.13 |
| 音通従業員持株会 | 大阪市北区本庄東一丁目1番10号 | 2,155 | 1.10 |
| PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 1,930 | 0.99 |
| 計 | | 91,107 | 46.59 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,001,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 190,564,500 | 1,905,645 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,745 | - | 1単元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 195,569,645 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,905,645 | - |

(注) 1.発行済株式は全て普通株式であります。

2.「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社音通 | 大阪市北区本庄東 一丁目1番10号 | 5,001,400 | - | 5,001,400 | 2.56 |
| 計 | - | 5,001,400 | - | 5,001,400 | 2.56 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,111,830 | 1,605,747 |
| 受取手形及び売掛金 | 483,137 | 491,526 |
| 商品及び製品 | 1,825,383 | 1,905,310 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,755 | 1,812 |
| 前渡金 | 15,351 | 17,358 |
| 前払費用 | 178,589 | 209,310 |
| 繰延税金資産 | 22,021 | 25,699 |
| 預け金 | 92,931 | 117,925 |
| その他 | 50,193 | 35,538 |
| 貸倒引当金 | 6,366 | 6,255 |
| 流動資産合計 | 4,774,829 | 4,403,973 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸資産(純額) | 1,503,293 | 1,441,688 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,357,334 | 1,487,414 |
| 土地 | 881,217 | 868,533 |
| その他(純額) | 572,609 | 765,532 |
| 有形固定資産合計 | 4,314,454 | 4,563,169 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 234,759 | 192,492 |
| その他 | 29,058 | 25,136 |
| 無形固定資産合計 | 263,817 | 217,628 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 63,525 | 64,118 |
| 建設協力金 | 370,497 | 338,529 |
| 差入保証金 | 1,014,260 | 997,052 |
| 繰延税金資産 | 84,159 | 78,326 |
| その他 | 145,933 | 156,956 |
| 貸倒引当金 | 14,061 | 15,868 |
| 投資その他の資産合計 | 1,664,314 | 1,619,115 |
| 固定資産合計 | 6,242,586 | 6,399,913 |
| 繰延資産 | 15,585 | 12,980 |
| 資産合計 | 11,033,001 | 10,816,867 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,399,797 | 1,476,878 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,331,251 | 1,140,132 |
| 1年内償還予定の社債 | 130,000 | 130,000 |
| 未払金 | 187,184 | 206,145 |
| 1年内支払予定の長期割賦未払金 | 292,390 | 350,260 |
| 未払法人税等 | 44,897 | 52,744 |
| 資産除去債務 | 7,043 | 1,824 |
| 預り金 | 69,069 | 28,456 |
| その他 | 113,821 | 91,041 |
| 流動負債合計 | 3,575,454 | 3,477,483 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,025,000 | 960,000 |
| 長期借入金 | 2,120,756 | 1,985,149 |
| 長期割賦未払金 | 427,618 | 615,440 |
| 役員退職慰労引当金 | 131,598 | 121,947 |
| 退職給付に係る負債 | 111,591 | 113,498 |
| 資産除去債務 | 79,309 | 80,058 |
| その他 | 174,688 | 217,198 |
| 固定負債合計 | 4,070,563 | 4,093,292 |
| 負債合計 | 7,646,018 | 7,570,776 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,583,203 | 1,588,384 |
| 資本剰余金 | 1,088,302 | 1,093,482 |
| 利益剰余金 | 592,773 | 624,700 |
| 自己株式 | 52 | 180,687 |
| 株主資本合計 | 3,264,227 | 3,125,880 |
| 新株予約権 | 113,100 | 110,165 |
| 非支配株主持分 | 9,655 | 10,044 |
| 純資産合計 | 3,386,982 | 3,246,090 |
| 負債純資産合計 | 11,033,001 | 10,816,867 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
| 売上高 | 8,904,531 | 8,341,160 |
| 売上原価 | 5,926,711 | 5,416,583 |
| 売上総利益 | 2,977,819 | 2,924,577 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,767,792 | 2,791,979 |
| 営業利益 | 210,027 | 132,598 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,105 | 5,081 |
| 受取配当金 | 640 | 640 |
| 持分法による投資利益 | 30 | 593 |
| 受取保険金 | - | 1,250 |
| その他 | 3,791 | 2,315 |
| 営業外収益合計 | 10,567 | 9,881 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,756 | 19,249 |
| 支払保証料 | 2,631 | 2,016 |
| 社債発行費償却 | 3,200 | 2,268 |
| その他 | 12,439 | 15,102 |
| 営業外費用合計 | 43,027 | 38,635 |
| 経常利益 | 177,567 | 103,843 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 4,176 | - |
| 新株予約権戻入益 | 159 | 358 |
| 特別利益合計 | 4,335 | 358 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 645 |
| 固定資産除却損 | 300 | 1,087 |
| 店舗閉鎖損失 | 613 | 1,282 |
| 段階取得に係る差損 | 5,389 | - |
| 特別損失合計 | 6,303 | 3,015 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 175,599 | 101,187 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 84,082 | 43,286 |
| 法人税等調整額 | 736 | 2,154 |
| 法人税等合計 | 84,818 | 45,440 |
| 四半期純利益 | 90,781 | 55,747 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3,713 | 389 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 87,067 | 55,357 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 90,781 | 55,747 |
| 四半期包括利益 | 90,781 | 55,747 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 87,067 | 55,357 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,713 | 389 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 175,599 | 101,187 |
| 減価償却費 | 431,403 | 416,151 |
| のれん償却額 | 50,543 | 42,267 |
| 社債発行費償却 | 3,200 | 2,268 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 733 | 1,696 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 848 | 17,129 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 11,761 | 10,348 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,745 | 5,721 |
| 支払利息 | 24,756 | 19,249 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 645 |
| 店舗閉鎖損失 | 613 | 1,282 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 45,753 | 10,591 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 31,253 | 80,196 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 21,860 | 75,820 |
| その他 | 29,188 | 81,928 |
| 小計 | 654,471 | 475,348 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,650 | 5,638 |
| 利息の支払額 | 24,070 | 18,980 |
| 法人税等の還付額 | 934 | 23,024 |
| 法人税等の支払額 | 68,327 | 39,555 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 569,658 | 445,475 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 311,646 | 209,483 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 12,038 |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | 710 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 8,236 | 120 |
| 建設協力金の回収による収入 | 32,965 | 28,468 |
| 差入保証金の差入による支出 | 23,235 | 3,958 |
| 差入保証金の回収による収入 | 7,079 | 20,997 |
| 預り保証金の返還による支出 | 1,374 | 1,242 |
| 預り保証金の受入による収入 | 1,880 | 1,924 |
| 資産除去債務の履行による支出 | 9,064 | 6,006 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 10,628 | - |
| その他 | 7,828 | 233 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 292,359 | 158,086 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 680,000 | 398,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 733,152 | 721,226 |
| 社債の発行による収入 | 649,106 | - |
| 社債の償還による支出 | 110,000 | 65,000 |
| 割賦債務の返済による支出 | 174,521 | 190,654 |
| リース債務の返済による支出 | 19,301 | 18,399 |
| 株式の発行による収入 | 165 | 7,786 |
| 配当金の支払額 | 22,918 | 23,197 |
| 自己株式の取得による支出 | 43 | 180,635 |
| その他 | 90 | 148 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 269,244 | 793,475 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 546,542 | 506,085 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,758,658 | 1,831,407 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,305,201 | 1,325,322 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 432,374千円 | 449,026千円 |
| 雑給 | 672,693千円 | 709,482千円 |
| 地代家賃 | 671,726千円 | 684,358千円 |
| 支払手数料 | 166,152千円 | 172,417千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 733千円 | 1,696千円 |
| 退職給付費用 | 4,932千円 | 6,108千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,761千円 | 10,348千円 |
| 減価償却費 | 114,568千円 | 114,596千円 |
| のれん償却額 | 50,543千円 | 42,267千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,585,623千円 | 1,605,747千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 280,421千円 | 280,425千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,305,201千円 | 1,325,322千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 23,268 | 0.12 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 23,269 | 0.12 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 23,431 | 0.12 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 22,868 | 0.12 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|-----------------------|------------------|--------------|---------|---------|-----------|
| | 食料品・生活 雑貨小売事業 | カラオケ関係 事業 | スポーツ事業 | I P 事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,859,889 | 1,377,620 | 412,101 | 254,920 | 8,904,531 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 16,713 | 588 | - | 31,521 | 48,822 |
| 計 | 6,876,602 | 1,378,208 | 412,101 | 286,441 | 8,953,353 |
| セグメント利益 | 76,044 | 74,984 | 91,135 | 4,930 | 247,094 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 247,094 |
| セグメント間取引消去 | 16,351 |
| 全社費用(注) | 53,418 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 210,027 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「食料品・生活雑貨小売事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付けで株式の追加取得をしたジーン株式会社を追加しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,176千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|-----------------------|------------------|--------------|---------|---------|-----------|
| | 食料品・生活 雑貨小売事業 | カラオケ関係 事業 | スポーツ事業 | I P事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,495,083 | 1,117,372 | 499,724 | 228,980 | 8,341,160 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 58 | 44,516 | - | 28,253 | 72,828 |
| 計 | 6,495,141 | 1,161,889 | 499,724 | 257,234 | 8,413,989 |
| セグメント利益又は損失() | 15,925 | 44,057 | 109,038 | 2,166 | 166,855 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 166,855 |
| セグメント間取引消去 | 14,472 |
| 全社費用(注) | 48,729 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 132,598 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 0円45銭 | 0円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 87,067 | 55,357 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 87,067 | 55,357 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 193,905 | 194,158 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 0円44銭 | 0円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 2,212 | 1,910 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2 【その他】

第38期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 22,868千円 |
| 1株当たりの金額 | 12銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社 音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大村 茂 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 坂本 潤 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。